

地方銀行で働く「先輩行員の声」をお届けします

当協会は、2022年3月より、地方銀行への就職を目指す学生や転職等を検討する社会人向けに、現役地方銀行員からのメッセージ等を「先輩行員の声」として、当協会Webサイトに掲載、紹介しています（https://www.chiginkyo.or.jp/regional_banks/recruit/）。

今般、地域商社やDX、事業承継支援、地方創生、シブファイナンスに携わる5行6名の行員のメッセージを追加掲載しました。これにより、計7行8名分のメッセージをご覧ください。各行員の入行動機や現在の業務内容、地方銀行で働くやりがいや今後の抱負等について、具体的なエピソード等を交えた想いのこもったメッセージを掲載しています。

当協会は、今後とも、地方銀行の業務や働き方、魅力を発信していけるよう、掲載情報を充実させていく予定です。



2023年度の事業計画を策定しました

当協会は、2月の理事会において、2023年度事業計画を決定しました。

技術革新の融合によるデジタル化の進展、SDGsへの意識の高まり、コロナ禍による消費行動や働き方の変容など、社会は加速度的に変化しています。また、地域においては人口減少や高齢化などの構造的な課題を抱える中、顕在化した地政学リスクが地元経済へも波及するなど将来の不確実性が増大しています。

会員銀行においては、こうした環境変化やリスクへ着実に対応する一方、それらを機会と捉え、従来提供してきた金融仲介・信用創造・決済という安心・安全な金融機能の高度化を推進しつつ、これまでにない新しいチャレンジにも積極的に取り組んでいるところです。

こうした中、当協会は、会員銀行による以下3つの取組を積極的に支援し、地域社会における地方銀行の更なる存在価値の向上や持続可能な地域社会の実現へ貢献していきます。

- I. 地域社会が豊かになるための取り組み
- II. 会員銀行の健全な成長に資する取り組み
- III. 新しい価値の創出に向けた取り組み

加えて、当協会においても、会員銀行の新しい価値の創出に向けて、共同事業で取り組む領域の幅・深度の拡大（共創領域）や、職員の能力の向上に努め、「協会運営の中期ビジョン」を踏まえた協会事業の高度化・効率化を更に進めていきます。

“人材育成”をテーマに金融庁と合同で研修を行いました

当協会は、2月7日、人材育成をテーマとした金融庁との合同研修を実施しました。地方銀行による持続的な価値創造を支える基盤は金融機関の人的資本であるとの問題意識を踏まえて実施したものです。

参加メンバーは金融庁職員5名、地方銀行の支店長14名で、異なる立場で金融に携わる者同士の相互理解と関係性構築のきっかけづくりになればとの思いもあります。

研修では、(株)市進ホールディングスで、グループ内の塾講師の育成トレーナーの経験をお持ちの細谷幸裕氏を迎え、「Z世代の特徴と効果的な育成手法」、「若手マネジメントのヒント」、「コミュニケーションの本質とタイプ別の対応方法」について講義いただきました。

そのうえで、金融庁・地方銀行参加者がグループに分かれ、若手職員の傾向や、若手を伸ばすコミュニケーションについてディスカッションしました。人材育成においては、業務を教えること、振り返りを促してあげること、感

情のケアをしてあげることが基本となります。さらに、組織を活性化して若手の職員に創造力を発揮してもらうためには、コミュニケーションやチームワークの質の向上など、組織内の人材の関係性の向上が重要であるとの認識を共有しました。

当協会は、今後も、地方銀行の各種経営課題ならびに地方銀行の行員のスキル向上などに資する研修を幅広く実施していきます。



令和5年度
課税分から
スタート!

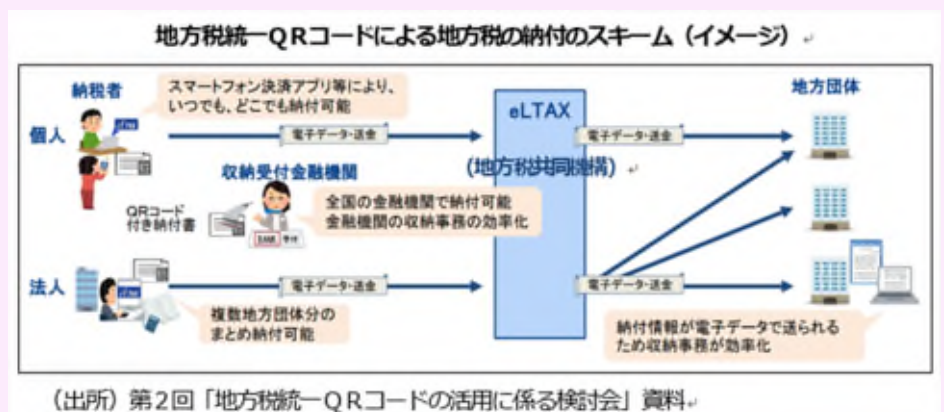
地方税統一QRコードによる地方税収納が始まります

本年4月から、いよいよ、地方税統一QRコードによる地方税収納が始まります。

全国の99%以上の地方自治体(47都道府県と1,731市区町村)は、令和5年度課税分から、基本4税目(固定資産税、都市計画税、自動車税、軽自動車税)の納付書に地方税統一QRコードを印字する予定としており、納税者は、スマホアプリ等から簡単・便利に地方税の納付を行うことができます。

地方銀行は、本年4月より全62行が地方税統一QRコード付き納付書の窓口受付に対応^{*}。スマホ収納についても40行以上が対応を予定しております。皆様もぜひ、地方税統一QRコードによる簡単・便利な地方税納付を体験してみてください。

^{*}地方銀行62行を含む、銀行、信用金庫、労働金庫等の374金融機関が対応(その他の金融機関も今後、順次、対応する予定)。詳しくは第8回「地方税統一QRコードの活用に係る検討会」資料2 (https://www.soumu.go.jp/main_content/000850121.pdf) 参照。



QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

統計グラフ

地方銀行における脱炭素に向けた対応状況

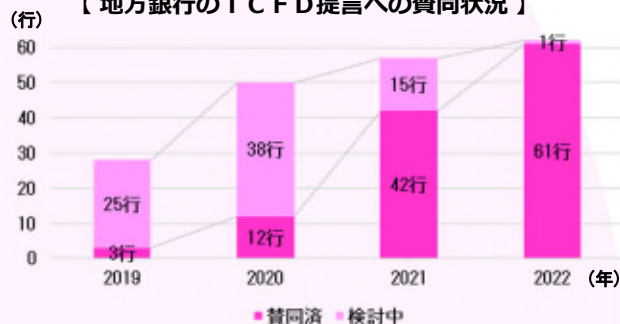
わが国政府は、2020年10月に2050年カーボンニュートラルを宣言しました。

地方銀行には、地域の脱炭素化の実現に向けて、持続可能な社会づくりに貢献することが期待されています。こうした認識のもと、地方銀行は、気候変動問題への対応を重要な経営課題と捉え、脱炭素化の実現に向けた取り組みを推進しています。

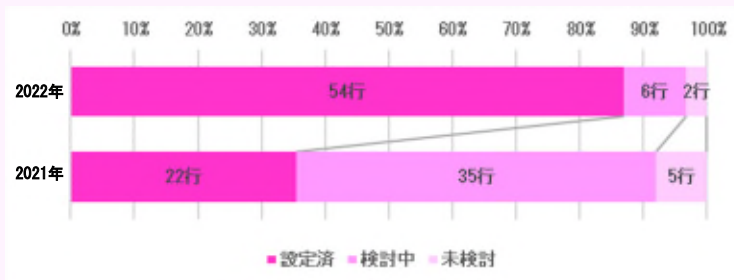
T C F D 提言^(注)に賛同する地方銀行は年々増加し、2022年には、地方銀行全62行のうち、61行が賛同しています（1行が検討中）。

(注) 気候関連財務情報開示タスクフォース（T C F D : Task Force on Climate-related Financial Disclosures）が、2017年6月に提言した気候変動に関する情報開示のフレームワーク。T C F Dは、気候変動に関する財務情報開示を積極的に進めていくという趣旨に賛同する機関等を公表しており、2023年1月25日現在、政府や金融機関、企業など、世界中で4,187の組織が賛同しています。

【地方銀行のTCFD提言への賛同状況】



【CO₂排出量の削減目標設定状況】



【グリーンファイナンスの実施状況】



▲ 当協会調べ。

また、CO₂排出量の削減に関しては、2022年は、地方銀行の約9割にあたる54行が削減目標を設定し、2021年の22行から約2.5倍に増えています。

さらに、地方銀行の7割以上にあたる47行が、取引先に対するグリーンファイナンス（環境関連の投融资）を実施しており、その取り組みは拡大しています。

地方銀行は、今後とも引き続き、脱炭素化に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。

地銀協レポート Vol.8 2023年2月15日公表

一般社団法人全国地方銀行協会
〒101-8509
東京都千代田区内神田3-1-2
TEL 03-3252-5170
<https://www.chiginkyo.or.jp/>

地銀協公式Twitterでも、
地銀界や会員銀行の取り組みを
ご紹介しています。
ぜひ、フォローしてください！

